

産業開発にともなう労働市場の 変動についての実態研究

栗 田 健

An Analytical Study on the
Change of the Labour Market
with Industrialization

Ken Kurita

高度経済成長を従来後進的な地位におしとどめられていた地域にも及ぼそうとする構想として、「新産業都市」の建設計画が発足したが、計画発足後の事態の推移は、この構想の実現にとってかならずしも樂觀を許さない様相を示している。その問題点の1つは、資金調達が当初の計画通りの実現を見ることができない点にあり、これは国家資金の導入の条件である地元資金の調達が円滑に行なわれないことに1つのネックを見出しうる。その原因をさらに追究すれば、それは正に後進地域であったということ自体によって規定されているものであり、地元企業の発展の停滞、地元住民の所得水準の低位が、地元資金の主たる源泉である地方税収入の上限を規定しているからである。後進地域

がその後進性を脱し得なかった理由がその内部における資本蓄積の困難に理由があったにもかかわらず、開発計画が地元資金の調達を前提条件としたという計画自体の矛盾がここにあらわれたものと見ることができよう。

問題点の第2は、労働市場の需給関係について、開発計画がその関係に改善をもたらし得ないという点である。開発計画は労働市場の需給関係については地元における需給のバランスの達成、具体的には労働力流出の抑制と定着を目的としているが、実際にはほとんどその成果を見ることができない。その理由の1つとして、進出企業の労働力需要は、その資本投下が最も労働集約的な技術体系をもって行なわれているという当然の経緯から期待されたほど大きなものではないことがあげられよう。第2に、企業の進出が地元における低廉な労働力の供給を予定していたものとすれば、先進的工業地帯への労働力の流出と地元への定着とは、はじめから供給価格の一定の格差を前提しているものであり、かなりの部分の流出が存在することによってバランスすることができる経済構造であることは自明である。第3に、農業を中心とする地元の旧来からの産業に対しては、これを分解するような全国的規模での経済政策がおしすすめられており、そのために地域内の労働力の需給関係は傾向的に供給過剰となることは必然的であり、しかもその多くは中高年齢層という労働移動に障害を持つ性格のものであってみれば、地域内の需給関係は、多少の企業進出によって好転するはずもないといわねばならない。